

感染症対応地方創生臨時交付金効果検証

番号	交付対象事業	事業内容	事業メニュー	担当課	事業開始年月日	事業終了年月日	実績額(円)	コロナ交付金充当	事業実績(内訳)	達成状況・効果検証
1	オンライン会議等推進事業	情報セキュリティを確保しながら新しい生活様式に対応した行政の効率化を図ることやコロナ対策のための分散勤務時による庁内連絡体制を確保するために、庁内システムを改良し、オンライン会議等が推進できるように整備する。	通常分	総務課	2022/11/21	2023/3/27	12,870,000	12,870,000	システム保守委託料 12,870,000円	仮想ブラウザシステムを職員用PC約700台に導入し、オンラインの会議などを円滑に行うことができるようになり、研修などの参加しやすくなり、職員の資質向上にもつながった。
2	選挙事務効率化事業	感染予防として開票所での三密を回避する体制を確保し、開票作業時間短縮化を図るため、投票用紙読取分類機を整備する。	通常分	総務課	2022/4/1	2022/7/30	7,832,000	7,832,000	投票用紙自動分類機 2,640,000円*1台、1,100,000円*1台 990,000円*4台、132,000千円*1台	参議院選挙では、開票所に投票用紙読取分類機一式を設置し、比例候補者の分類を迅速化し、接触を最小限に抑えることで感染対策を図ることができた。
3	新生児子育て応援特別定額給付金事業	新型コロナウイルス感染症により、日常生活に様々な制限がかかる中で、出産・育児にかかる様々なものが物価高騰していることによる経済的な負担の軽減するために給付金を支給する。	通常分	健康増進課	2022/4/1	2023/3/31	21,300,000	21,300,000	給付金 213人*100,000円	令和4年4月2日以降に生まれた子どもの世帯212世帯(双子1世帯含む)に対して、10万円を給付することで出産や育児に係る費用に充てることができ、保護者の経済的な負担軽減になった。また給付金を活用して買い物を行うことにより地域経済の活性化を図ることができた。
4	子育て応援オンライン教室事業	コロナ禍で様々な教室に参加できない親子に対して、Webを活用した健康教育を行うための機器を購入し、母子との関係を継続し、安心して子育てができる環境づくりを行う。	通常分	健康増進課	2022/4/1	2023/3/31	267,673	267,673	動画編集用PC、カメラ、マウス、HDDなど 267,673円	購入したPCなどにより制作した動画を2動画投稿した。1動画(離乳食)は100回以上視聴されたが、もう1動画(歯磨き)は100回以下であった。健診等でのPRができていなかったこともあり、視聴回数が目標達成には至らなかったが引き続き啓発を行うとともに新たな動画を制作していく。
5	コロナ対策啓発看板等物品整備事業	ごみステーション等に感染防止対策啓発看板を掲示したり、手袋と消毒液を購入し、市民への感染防止対策を周知するとともに、収集する職員の感染リスクを軽減させ、業務継続につなげる。	通常分	環境課	2022/3/23	2022/9/12	1,077,160	1,077,160	啓発物品2,002円*400枚 手袋・消毒液 276,360円	今もごみステーションに掲示され、ごみ捨てのたびに啓発できている。また、感染者が多いときには消毒と手袋を配布し、資源化のごみ当番等での感染の心配を軽減することができた。
6	環境センター感染症対策事業	環境センター内の感染拡大を防止し、業務の継続を確保するために必要な備品・消耗品を購入する。	通常分	環境課	2022/4/4	2022/6/17	535,893	535,893	感染対策消耗品(マスク25箱、抗原検査キット5箱) 144,293円、空気清浄機97,900円*4台	環境センター職員の感染対策が行われ、円滑なごみ収集を実施できた。
7	コロナ対策用品備蓄事業	避難所用コロナ対策用品を備蓄するために、既存施設の改修を行い、防災備蓄倉庫を整備する。	通常分	くらし安全課	2022/4/1	2023/3/30	31,669,000	31,669,000	設計・施工監理委託料 3,850,000円 改修工事27,819,000円	既存施設の用途変更改修工事を行った。地域感染対策事業等で購入した新型コロナウイルス感染症対策に必要な資機材等を十分収容することができた。
8	救命救急安全化事業	非接触で自動に心臓マッサージを行うことができる機器を整備し、救急現場での救命処置を実施時に、傷病者と隊員が接触する時間を減少させることで直接的な感染予防を図り、円滑な業務の継続につなげる。また消防職員の感染対策のための抗原検査キットを購入する。	通常分	消防総務課	2022/4/21	2023/2/21	6,772,700	6,772,700	自動心マッサージ器 3,272,500円*2台 抗原検査キット300回分 227,700円	自動心マッサージ器2器を購入し、救急車に配備することにより、心肺停止傷病者への接触を最小限に抑え、コロナ感染のリスクを最小限に抑えることができた。新型コロナウイルス抗原検査キットにより、医療機関を受診することなく、早期に感染の確認をすることで本部・署所のクラスター発生を防ぎ、業務への支障を最小限に抑え、市民の安心安全の確保を図ることができた。
9	消防施設感染対策事業	新型コロナウイルス感染症の対策として、排泄物の飛沫を防ぐ観点から蓋を有する洋式は和式よりも感染防止効果が高いと考えられるため、消防署の2つの出張所のトイレの洋式化及び手洗器を修繕し消防職員の感染予防を図る。	通常分	消防総務課	2022/10/31	2023/2/17	2,332,000	2,332,000	手洗器修繕(2施設)990,000円 トイレの洋式化(2施設)1,342,000円	北・東出張所のトイレ2基を洋式化したことで、ウイルスの飛沫拡大を防ぎ、手洗器をセンサー付きにしたことで、救急現場帰署時等、接触を最小限に抑えることができた。それにより、所員24名と本署から派遣された補助職員、署見学者等の感染拡大を防止し、業務への支障を最小限に抑え、市民の安心安全の確保を図ることができた。
10	がんばろう赤磐コロナ対策観光・飲食店支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上や集客が大幅に減った観光・飲食の事業者を支援するために、観光及び飲食店等のPR及び集客・売上回復を図ることを目的として、スタンプラリーを実施する。	通常分	商工観光課	2022/5/11	2023/2/28	15,498,115	15,498,115	観光・飲食店支援事業「あかいわ観光・グルメスタンプラリー」委託料15,498,115円	市内観光施設、飲食施設44店舗を巡るスタンプラリーを実施、9~1月末までの間で3期開催し4,729人の参加があり、市内飲食店、観光施設が経営を続けることができた。
11	がんばろう赤磐コロナ対策飲食店感染防止対策事業	飲食店における感染防止対策の徹底と安心して利用できる外食環境の整備のために県が制定した「岡山県飲食店感染防止対策第三者認証制度」の認証を取得した事業者に向けて、奨励金を交付する。	通常分	商工観光課	2022/4/1	2023/3/31	1,800,000	1,800,000	200,000円*9店	岡山県飲食店感染防止対策第三者認証を取得した9店舗から申請があり支給した。申請があった9店舗の感染防止対策を図ることができた。
12	がんばろう赤磐コロナ対策CF活用支援事業	クラウドファンディングの利用に伴う手数料の一部を支援することにより、資金調達を行う際の選択肢の拡充を図り、新しい生活様式の推進及び地域経済の活性化に寄与する。	通常分	商工観光課	2022/4/1	2023/3/31	108,000	108,000	108,000円*1件	かかる費用の負担を軽減でき、市内事業者1者から申請があり、クラウドファンディングを活用した資金調達を円滑に行うことができた。
13	公的施設等環境整備事業	簡易宿泊施設であるリゾートハウス是里の新型コロナウイルス感染症対策として、密閉空間とならないよう換気を行うための空調設備の改修を実施し、利用促進につなげる。	通常分	商工観光課	2022/6/27	2023/2/28	7,346,900	7,346,900	設計委託 484,000円 施工監理委託 407,000円 改修工事 6,455,900円	リゾートハウス是里の利用者が令和3年度399人から令和4年度453人になった。施設内の感染対策を行うことができたことで、安心して宿泊することができた。

14	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種対策事業	ワクチン接種が安全に、安心して実施できるように、ワクチン接種会場となっている施設の空調施設の改修を行うとともに、万一アナフィラキシーショック等急を要する重篤な副作用が発生した場合の救急搬送など患者の受け入れ体制を確保する。	通常分	健康増進課	2022/4/1	2023/3/31	4,800,000	4,800,000	委託料 400,000円*12ヶ月	4月から3月まで新型コロナワクチン接種の追加（3回目、4回目、オミクロン株対応）集団接種を実施した。ワクチン接種によるアナフィラキシーショック等の重篤な副作用により1人を搬送した。受け入れ体制が整備できていたので、接種者や接種業務に従事する職員も安心して業務を行うことができ、円滑なワクチン接種事業に寄与した。
				管財課	2022/7/26	2022/12/15	1,870,000	1,870,000	施設修繕 1,870,000円	空調設備の改修を行うことで安全かつ円滑に新型コロナウイルス集団接種を実施することができた。
15	防災行政無線管理事業	新型コロナウイルス感染症対策に関する市民への情報発信のために、避難に支援が必要な市民に対して、優先的に戸別受信機を貸与し、円滑に情報を入手することができ、迅速に避難ができる体制を整える。	通常分	くらし安全課	2022/4/1	2023/3/30	12,300,000	12,300,000	防災無線 33,000円*400台（うち分担金除く）	令和5年4月21日から避難行動要支援者を対象に貸与を開始した。貸与を受けた災害弱者の方へ新型コロナウイルス感染症情報と合わせて防災情報を確実に情報発信することができた。
16	学校保健特別対策事業費補助金	学校における新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品、消耗品等を購入し、児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境づくりを行う。	通常分	学校教育課	2022/7/1	2023/3/31	16,884,732	8,442,732	小学校12校、中学校5校 16,884,732円 （うち交付金充当額：消耗品3,036,500円、電話6,232円、委託80,000円、自動車借り上げ30,000円、備品5,290,000円）	消毒液等の保健衛生用品の追加的な購入経費、換気を徹底するためのサーキュレーター及びCO2モニター等の購入経費や感染症対策を徹底しながら学校教育活動を実施するため動画配信に伴う備品購入経費等を支援することで、感染症対策等を徹底する取組及び児童生徒の学習保障をするための取組の実施ができた。
17	生徒指導総合実践事業	新型コロナウイルス感染拡大が長期間継続することにより、学校に通学ができていない児童生徒、その保護者に対してよりきめ細やかな対応を行うために、スクールソーシャルワーカーを配置する。	通常分	学校教育課	2022/7/1	2023/3/31	3,317,250	3,317,250	スクールソーシャルワーカー（1人） ・報酬：4,940円*40時間*1人 197,600円 ・費用弁償：7,100円*1か月*1人 7,100円 学校相談員（1人） 報酬：1,268,400円 費用弁償：63,900円 登校支援員（中学校3人） 報酬：1,699,500円 費用弁償：80750円	スクールソーシャルワーカーを新たに1人配置したり登校支援員を配置して、学校へ通学ができていない児童生徒、その保護者に対してきめ細やかな対応を行い、心の負担の軽減につながった。
18 19	学校給食支援事業	新型コロナウイルス感染症対策における生活困窮者等への支援として、物価高騰に伴う保護者の負担を軽減するため、小中学校の2学期以降の学校給食費の全額を補助する。	通常分 物価高騰・景気対策	給食センター	2022/4/1	2023/3/31	155,539,453	155,539,453	小学生分 90,658,972円 中学生分 46,014,103円 電気代高騰分 18,866,378円	小学生303,182食、中学生135,636食に補助をし、物価高騰に伴う保護者の負担軽減につながった
20	学校等感染対策事業	幼稚園、小中学校に空気清浄機を設置し、児童生徒の感染対策を図る。	通常分	教育総務課	2022/4/1	2023/3/31	10,326,096	10,326,096	幼稚園23台 1,120,284円 小学校141台 6,867,828円 中学校48台 2,337,984円	空気清浄機を設置することにより、室内の空気を清浄な状態に保ち、コロナ感染のリスクを最小限に抑えることができ、教室内のクラスターは0件であった。
21	庁内DX推進事業	庁内のデジタル化の推進及び感染対策のための分散勤務・テレワークを行うための体制整備とともにEBPMによる行政の効率化・高度化を図るためにシステムを住民情報分析システムを導入する。	通常分	総務課	2022/5/18	2023/3/3	8,912,365	8,912,365	PC購入費 162,275.3円*50台 8,113,765円 189,200円*3台 567,600円 231,000円*1台 231,000円	職員用PC54台購入し、分散勤務やテレワークなどの対応を行うことができた。 また、地域データ分析システムを導入し、より地域に根付いたデータを活用した分析を行うことができるようになり政策形成に役立った。
				政策推進課	2022/9/29	2023/3/31	4,202,000	4,202,000	住民情報分析システム導入費 3,707,000円 データ抽出費 495,000円	
22	がんばろう赤磐原油高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症による事業者支援のために、運送事業者への燃料費の支援を行うことによる事業継続を目的とする。	通常分	商工観光課	2022/9/29	2023/3/31	14,900,000	14,900,000	対象車両総数 430台 35,000円*340台 11,900,000円 1,000,000円（上限）*3社（90台）3,000,000円	対象事業者39社から合計430台（上限100万円支給3社含む）の申請があり、原油価格高騰による運送業者の負担軽減につながり、事業を継続することができた。
23	非接触型草刈機購入事業	感染対策として、ラジコン型の草刈機を使用することで、大幅な人員削減による密を回避して作業を行うことができる。	通常分	建設課	2023/1/17	2023/2/27	6,725,950	6,725,950	3,362,975円*2機	ラジコン型草刈り機の導入により密を回避した作業を実施することができた。また令和5年度には住民向けの操作説明会なども開催し、地域住民の利用にもつながった。
24	地域活性化支援事業	急速に高齢化が進行する山陽団地において、新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業が中止し、今後の実施が高齢化により難しくなっていることから、若い世代を中心とした新しい地域を担う組織づくりと地域一体で取り組むことができる事業を実施し、コロナ後の新しい地域づくりにつなげる。	通常分	政策推進課	2022/9/29	2023/3/31	1,930,894	1,930,894	講師謝礼 331,000円 講師旅費 151,560円 消耗品 510,144円 ワークショップ等委託料393,800円 動画撮影委託料 95,590円 地域活動支援委託料 448,800円	地域住民、子どもたちをはじめと多くの人に関わる活動となり、参加者からは・普段関わることのない世代の方と関わりながら作業をすることができ、とても楽しかった、小学生の楽しそうな姿を見ることができたこともよかったなどの声が寄せられ、地域の新たなつながりを生むことができた。
25	公共交通事業者支援事業	燃料代等の物価高騰の影響を受け、さらに新型コロナウイルス感染症の影響で利用が減少している公共交通事業者等（タクシー事業者、福祉輸送事業限定事業者、福祉有償運送事業者）の支援を行う目的で、原油価格高騰対策として支援金を給付する。	通常分	政策推進課	①R4.10.4 ②R4.11.2	2023/3/31	2,400,000	2,400,000	200,000円*12事業者 ①タクシー事業者 6事業者 ②福祉輸送事業者 6事業者	新型コロナウイルス感染症の拡大以来利用者の減少が続き、加えて昨今の燃料価格高騰を受け更に苦しい経営状況に置かれている、公共交通事業者等12事業者から申請があり、支援金を交付した。交付金により事業の継続を図ることができ、市民の重要な移動手段を維持することができた。

26	公立保育園環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策のために、排泄物の飛沫を防ぐ観点から蓋を有する洋式は和式よりも感染防止効果が高いと考えられるため、市立保育園の職員用及び園児用トイレの洋式化と換気性能に優れたパッケージエアコンと高性能な天井扇風機への改修を行う。	通常分	子育て支援課	2022/9/29	2023/3/31	3,997,400	3,997,400	周匝保育園 職員トイレ(1式) 396,000円 幼児用トイレ(2式) 484,000円 エアコン新設 1,295,800円 給食室空調機取替 1,298,000円 仁美保育園 エアコン改修(1式) 418,000円 天井扇風機改修(2式) 105,600円	トイレ3式を洋式化することにより飛沫拡大防止ができ、空調改修により適切な室温を維持しつつ頻繁な換気を行うことができたため、園内でのクラスターは発生しなかった。
27	医療・福祉サービス事業所等原油価格等高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症や様々な社会情勢による物価高騰に対して障害福祉事業所、介護保険事業所、病院(診療所・歯科含む)、児童養護施設や子育て支援センター等への支援を行う。	電気・ガス・食料品等価格高騰	介護・社福・健康増、子育て	2022/11/2	2023/3/31	27,990,000	27,990,000	・消耗品80,000円 ・郵券料50,000円 ・障害福祉事業所34 3,410,000円 ・介護保険事業所66 8,380,000円 ・病院1、寝台車2、歯科・診療所46 11,220,000円 児童養護施設1、放課後児童クラブ20、認可保育園9 こども園2、認可外保育園3、子育て支援センター3、ファミサポ1 3,950,000円 ・柔道整復師施術所9 900,000円	申請があった197事業所に対して支援金を交付し、原油価格等高騰の影響による経営ひっ迫を軽減することにより、安定的な医療・福祉サービスの事業継続に繋がりを、市民の安心・安全が確保された。
28	がんばろう赤磐コロナ対策農業者支援事業	新型コロナウイルス感染症や様々な社会情勢によって農業肥料、資材及び畜産飼料の価格高騰の影響を大きく受けている市内農畜産業者に対して負担軽減を図るため支援金を支給する。	物価高騰・景気対策	農林課	2022/10/28	2023/3/31	21,056,105	21,056,105	申請者 427人	新型コロナウイルス感染症の長期化や不安定な世界情勢を背景とした農業資材等の価格高騰により経済的に厳しい状況にある農業者427人に購入費等の一部を支援することにより経営の安定化を図ることができた。
29	農業経営収入保険収入制度支援事業	新型コロナウイルス感染症や様々な社会情勢によって農業肥料、資材及び畜産飼料の価格高騰の影響を大きく受けている市内農畜産業者に対して負担軽減を図るため支援金を支給する。	物価高騰・景気対策	農林課	2022/10/28	2023/3/31	1,738,000	1,738,000	申請者 75人	農業経営収入保険料の掛金の一部(新規加入者は上限5万円、継続者は2万円)を補助し75人から申請があり、事業継続を支援することができた。また支援制度があるということは農業従事者の安心に寄与することができた。
30	子ども・子育て支援交付金	地域子ども・子育て支援事業における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対して必要な支援を行う。	通常分	子育て支援課	2022/4/1	2023/3/31	8,921,000	2,973,000	地域子育て拠点施設(5か所) 放課後児童クラブ(20カ所) 8,921,000円 の市町村負担分1/3	地域子育て支援施設の感染対策等が行われ、円滑な運営ができた
31	住宅リフォーム支援事業	コロナ禍において原油価格や物価高騰により影響を受けた建築関連業者及び市民を支援するために、市民が市内の建設事業者を利用して、住宅リフォームを行う場合に「安心・快適住宅リフォーム補助金」として、その経費の一部(上限20万円)を補助する。	物価高騰・景気対策	建設課	2022/9/29	2024/3/31	9,554,000	7,000,000	申請者 67人	67人からの申請があり、住宅リフォームを行うことができた。経費の一部を市が補填することにより、物価高騰でリフォームをためらっていた住民の背中を押すとともに、地元の建設事業者の支援にもつながった。
32	公的空間安全・安心確保事業	公共施設に窓口パーテーションを設置することで、市内での新型コロナウイルス感染症防止を図る。	通常分	管財課	2022/6/24	2022/7/28	1,022,648	1,022,648	幅600～1,200のパーテーション 136枚 1,022,648円	職員、来庁した市民の感染対策が図られ、安心して窓口での来客対応を行うことができた。
33	地域感染対策事業	緊急時の避難所運営で、密を緩和したり避難所の環境を改善するための空気清浄機や扇風機(冷風機)などの機器が電力が遮断されたときにでもすぐに電力供給でき、二次的な災害として新型コロナに感染するリスクを回避するために必要となる防災用発電機、さらにはスポットエアコン等の購入と市民向けのマスク等の衛生用品を購入する。	通常分	くらし安全課	2022/4/1	2023/3/31	33,978,405	33,978,405	会計年度任用職員費用 610,242円 マスク・抗原検査キット等13,079,000円 避難所用消耗(ベット、テント) 1,271,600円 配布委託料 8,819,903円 可動式発電機 6,468,000円 備品購入費 3,729,660円	市民に対して、不織布マスク4,624箱、手指用アルコール消毒液4,481本、抗原検査キット11,471セットを無料配布した。市内の陽性者早期発見、感染拡大防止に貢献できた。
34	図書館感染対策事業	自宅で過ごす時間が増えたため、図書館の利用も増えており、中央図書館に図書除菌機を設置し、衛生面、感染予防の面から、市民が安心して図書を借りることができる体制づくりを行う。	通常分	中央図書館	2022/12/20	2023/3/8	1,331,000	1,331,000	1,331,000円*1台	市民が安心して本を借りることができる機器導入ができた。2/22-3/31の使用実績380回
35	保育対策総合支援事業費補助金	保育施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対して必要な支援を行う。	通常分	子育て支援課	2022/4/1	2023/3/31	7,123,427	3,564,427	私立保育園等(11園) 公立こども園(1園) 保育園(3園) 7,123,427円 の市町村負担分1/2相当	厚生労働省の保育対策事総合支援事業費補助金の自治体負担分に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充てた。公立、私立の保育園等に対して感染対策のために必要な支援を行うことで、園が安心して運営を行うことができ、保護者の安心にもつながった。
36	高齢者等インフルエンザ予防接種支援事業	新型コロナウイルス感染症と同時に流行することが懸念されるインフルエンザへの対策として、重症化しやすい高齢者が接種する際の一部を補助する。	通常分	健康増進課	2022/10/1	2023/3/31	28,843,410	16,715,130	高齢者等インフルエンザ予防接種支援事業 28,843,410円のうち16,715,130円	65歳以上の高齢者(60～64歳で心臓や呼吸器に障害がある人)のインフルエンザ予防接種費用を負担することにより、高齢者の経済的な負担の軽減と新型コロナウイルス感染症との同時流行による重症化を防ぐことができた。
37	新婚世帯スタート支援事業	新型コロナウイルス感染症等に影響で物価高騰などの影響を受ける新婚世帯の経済的な支援を目的として支援金を支給する。	物価高騰・景気対策	政策推進課	2023/1/10	2023/3/31	8,167,704	8,167,704	支援金 7,700,000円(100,000円*77組) 広告料394,724円、チラシ作成費5,500円、ポスティング委託料59,400円、消耗品費8,080円	新婚世帯77組から申請があり支給を行い、様々な費用が必要となる新婚世帯の負担の軽減につながった。

38	し尿収集許可業者支援事業	新型コロナウイルス感染症などによる原油価格高騰等の影響を受けているし尿収集許可業者に対して支援を行うことにより、社会生活維持のために必要である事業活動の継続及び経営の安定化を図る。	電気・ガス・食料品等価格高騰	環境課	2023/3/22	2023/3/31	306,000	306,000	35,000円*10台 (赤磐市、和気町で人口割、利用量割等で按分) 赤磐市負担87.4%	し尿収集許可業者の事業継続に繋がり、ライフラインの維持を図ることができた。
39 40	公共下水道事業会計繰出事業	公共下水道事業会計に繰り出し、市内にある浄化センター処理場等の電力価格高騰分に要する費用を交付金対象経費とする。	通常分 電気・ガス・食料品等価格高騰	上下水道課	2022/4/1	2023/3/31	19,796,000	19,796,000	繰出金 19,796,000円	安定した公共下水道事業を運営することができた。
41	エネルギー価格等高騰対策事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰等様々な影響を受けている市内事業者に対して、電気代等高騰分を支援し、経営の安定化を図る	電気・ガス・食料品等価格高騰	商工観光課	2023/3/22	2023/11/30	85,607,082	85,607,082	エネルギー価格等高等対策事業者支援事業 85,607,082円	赤磐商工会に業務を委託し、市内事業者に支援金を交付したが、695事業者に支援金を交付することができ、事業を継続することができた。

612,950,362 580,319,082